

(別記様式4)

事業計画書の概要

(1) 管理運営にあたっての基本方針

※業務全般についての考え方や、提案の概要など、総括的な事項を記載。

① 施設の現状認識

※施設の役割や現状に対する評価、今後の課題等の認識を記載。

【施設の役割や現状に対する評価】

◆コンベンション

山口県国際総合センター(以下「センター」という。)はオープン以来、国際会議や医療系学会など大規模なコンベンションを受け入れることにより、地域における宿泊や飲食、交通機関の利用など幅広い分野での地域活性化に貢献してきた。

また、「馬関まつり」や「海響マラソン」など下関地域の賑わいを創出する大型イベントの主要会場としても利用されるなど、地域の方々に親しまれる存在となっている。

◆タワー

国内外からの観光客やコンベンション参加者など多くの来場者を受け入れるとともに、国民の意識啓発を図る各種記念日のイメージカラーによるライトアップや、ご当地ナンバープレートのデザインへの採用など、下関地域のランドマークとして広く認知されている。

【今後の課題】

◇施設共通

来年の令和8年にはセンターが設立され30年が経過し、施設の老朽化や設備・備品の耐用年数の経過等により、修繕工事が年々増加、大規模化しており、こうした中で今後もセンターを安全・安心で快適に利用いただくためには、適正な予算の確保や効率的かつ効果的な工事等の実施が必要。

◆コンベンション

新型コロナウィルスの発生を経て、インターネットを使ったハイブリット開催やウェブ開催が定着し現地での開催回数や開催規模が縮小するなど、コンベンショを巡る環境は大きく変化しつつある。

このため、インターネット環境の充実など主催者の要望に適切に応えるとともに、コンベンション企画会社と締結した「MICEアドバイザー契約」に基づき誘致のノウハウを学び、新しい分野の学会や全国大会等を誘致することで、施設の利用率を向上する。

◆タワー

下関市開発計画の進展や周辺の観光施設等の充実など、地域での観光客の周遊拡大が期待される。

また、来年10月から全国のJRグループや旅行事業者、県内自治体や観光事業者等が一体となって山口県へ集中的に誘客する「山口デスティネーションキャンペーン(以下「山口DC」という。)」が展開される。こうした官民連携の動きに着目しながら誘客拡大を図っていく。

② 管理運営にあたっての基本方針

※「① 施設の現状認識」を踏まえ、応募者が管理運営業務(全般)に対しどのような考え方で取り組むのか、審査項目毎にどのような提案を行っているのか等、提案の概要やポイントを記載。

【管理運営業務(全般)への取組の考え方】

主に3つの建物で構成され、県と一般財団法人山口県国際総合センター(以下「財団」という。)により所有、管理される中でコンベンション支援やビジネス支援、観光・交流支援など多様な機能の発揮が求められる複合施設であるセンターの管理運営に当たっては、こうした特徴や役割を十分理解した上で、次の2つの基本方針に基づき、センターを適切に対応していく。

◆基本方針①「利用の平等性の確保」

財団の設置目的に基づき、センターの利用を広く促進し地域へ貢献することを経営理念としており、センター設置に関する県条例を遵守し、性別や年齢、特性などにかかわらず多くの人が幅広くセンターを利用できるよう配慮することにより、利用における平等性を確保する。

◆基本方針②「国際経済交流の促進と産業及び貿易の振興」

財団は、国際経済交流の推進とコンベンションの振興、インバウンドも含む観光交流の促進に積極的に取り組むこととしている。

国際経済交流の促進や貿易の振興については、貿易相談や貿易実務セミナーの実施、県と連携した貿易商談会の開催などに取り組む。

また、産業の振興、地域経済の活性化については、コンベンションの誘致拡大やタワーの利用促進により取り組む。

【審査項目に沿った提案の概要とポイント】

◆平等な利用を図るための具体的手法及び期待される効果

管理運営の基本方針①により対応。

また、コンベンション会場の予約時等に利用目的や催事内容確認し、同一利用者の長期間利用や特定利用者への便宜供与とならないよう留意。ケータリング等の業者については利用者の自由な選択を尊重。

◆利用率の増加を図るための具体的手法及び期待される効果

利用者ニーズを踏まえた会場利用の提案や設備の充実、まちづくりの観点を踏まえた取組、地元関係機関と連携した誘致・誘客活動、県や市の施策との連携、自主企画事業の展開等により施設の魅力を高めるとともに、利用促進と誘客拡大を図る。

◆サービス向上を図るための具体的手法及び期待される効果

職員の資質向上や全国組織との連携、広報ツールの活用、幅広いエンターテインメント等により提供サービスの向上を図るとともに、コンベンション施設やタワーの利用者に対する定期的な満足度調査により、満足度の定量化、課題の把握に努め、調査結果をサービスの向上につなげる。

◆施設等の維持管理の内容、効率性及び実現の可能性

快適な施設環境の維持や中長期修繕計画の策定、財団所有部分の利用者との調整、大規模修繕等への適切な対応を基本的な考え方とし、建物総合維持管理業務等を適切に選定し委託(また再委託)することにより効率的、効果的な維持管理を実現する。

また、グリーン購入の推進や省エネルギー対策の実施、職員に対する環境教育の実施等により、環境に配慮した管理運営に努める。

◆施設の管理運営に係る経費の内容

入札による電気購入や空調・照明の調整運転、設備更新時の仕様の見直し等による施設管理費の縮減、職員自らの業務見直しや事務機器の再リース契約の推進等による一般管理費の縮減に努める。

◆安定的な運営が可能となる財政基盤

国際貿易ビル等の不動産資産の保有を基盤とし、正味財産額の維持とテナント入居率の回復を見込む。

◆収支計画の内容、整合性及び実現の可能性

様々な利用促進策の着実な実行と経費節減に向けた不断的努力により、収支計画を実現していく。

◆安定的な運営が可能となる人的体制

職員の休暇取得や勤務交代に支障が生じないよう、これまでと同規模の体制を維持し、地域から信頼される人材の採用と育成に努める。

◆利用者の安心・安全の確保

山口県個人情報保護条例を尊重し予約システム等ハード面でのセキュリティ強化を図るとともに、危機管理マニュアルの策定や避難訓練の定期的な実施、防災セミナーの開催等、危機管理体制の確立と職員の危機意識の醸成を図る。また、消防関係法令等の遵守や類似他施設との密な情報交換等により、災害時の利用者の安全確保に努める。

(2) 山口県国際総合センター管理運営業務についての方針及び実施計画

※施設の利用推進業務や、維持管理業務など、審査項目で設定している各種業務のうち、施設の特性に応じて最も代表的な業務を設定し、当該主要業務について、ある程度具体的に提案の内容を記載。

① 実施方針

◇最も代表的な業務として「利用率の増加を図るための具体的手法及び期待される効果」のうち、来年の令和8年に迎えるセンター創設30周年記念プロジェクトについて記載。

財団では、これまでセンターを見守ってくれた市民や県民への「感謝」と、これからも国際経済交流を推進する決意を込めた「交流」の2つのコンセプトに基づき、「海峡メッセ下関30周年記念プロジェクト」を実施する。

なお、同年(令和8年)には、全国のJRグループや旅行事業者、県内自治体や観光事業者等が一体となって山口県へ集中的に誘客する「山口DC」が令和7年度のプレ期間と令和9年度のアフター期間と合わせ3年間展開されることを受けて、3ヵ年計画で施設の情報発信や誘客拡大等に取り組む。

② 実施内容

30周年プレ企画として、タワー29階を活用した豪華食事付き「海峡花火大会鑑賞プラン」の旅行商品化や人気ユーチューバーとのコラボイベントの実施、県施策「こどもや子育てにやさしい休み方改革月間(11月)」と連携した人気イベントの集中開催等に取り組んでいる。

◆集中的に開催される人気イベント例

下関海峡マラソン時のタワー入場料特別割引／タワー階段のぼり

タワーイメージキャラクター「ゆめたん」撮影会／山陽新幹線全線開業記念とコラボした鉄道資料展示会
やまぐちマンスリーフラワー展示／ミニ縁日 等

30周年記念としては、プレ企画で好評を得たイベントやプロジェクトを拡大実施し誘客拡大を図るとともに、記念式典の開催や地元自治体との連携事業(例:市内小中学生対象の仕事体験フェア、市内学生向け就職マッチングイベント)の展開等により、センターの設置目的である国際交流の促進や産業及び貿易の振興を図っていく。

③ 実施体制

各種研修を利用した職員の資質向上や全国組織との連携、地元自治体や関係機関との連携等を充実、強化することにより、お客様の視点に立ったサービスを提供し、満足度の向上と提供サービス水準の向上につなげていく。